慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	次号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.543(99)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

これらの解決について、著者はもっぱらバーグソン、カプラン、クズネッツ等アメリカの経済学者の研究を参照し、その根拠を明らかにしている。さらに拡張再生産に関するマルクス、レーニンの学説、これを根拠にするソ連の学者、とくにドーマー、ハロッドの成長理論に近い学説をといたフェルドマンの説を紹介し、成長の理論についての著者の研究が、ソ連の投資政策の理解のために附加えられている。

著者はマルクス・レーニン主義に根拠をおいて主張された生産財の生産優先の政策が、理論的に欠陥のあるもので、あることを指摘し、長期的にみて、むしろ均衡的投資配分政策のすぐれていることを主張している。

最近、フルシチョフ末期以来にみられるソ連の投資政策と、投資理論には、在来の生産財生産の優先政策にたいする反省がみられるのであるが、著者は、この事実によっても、上記の著者の見解の正しさが証明されると考えている。

なお著者は投資効率についても論じている。近年にいたってソ連の投資係数が上昇する傾向にある事実に着目し、アメリカのそれがむしろ低下傾向にあることを指摘する。著者によれば、それはソ連政府がこれまで比較的に疎んじてきた部門、すなわち、運輸、農業、住宅、社会資本等、資本係数の高い部門に投資配分を訂正せざるをえなくなった結果であるとみている。これらの主張の根拠には、バーグソン、キャプラン等のアメリカ経済学者の論証が利用されている。

第六章において著者はかんたんにソ連農業にふれている。農業部門においては、最近まで、粗放的な耕地拡大主義をとってきたのであるが、その結果、生産性の発展はあまりみられず、アメリカと比較しても著しく立ちおくれている。今日では農業がソ連の経済成長を制約する最も重要な要因となっていると著者は理解する。

最後の第七章において著者は綜合的な成長の能率を米・ソ両国について比較する研究をおこなっている。これは著者自身の研究というよりも、アメリカの経済学者の最新の研究の紹介である。わが国においてはいまだ比較的に紹介されていない問題であるが、これらの研究によると、ソ連は諸生産要素の投入率においてアメリカよりも高いにもかかわらず、それと比較して、それらの生産効率はひくく、ソ連の経済が全体として資源利用の上においてアメリカほど能率的でなかったことが論証されている。

以上を概観して、著者の論文を評価すれば、その業績の上で、著者は、アメリカの経済学者の多数の業績を消化して、著者自身の解釈を加えている。その解釈は概ね妥当と思われる。それに加えてソビエト経済学者の見解と若干の資料をも参照して、綜合的にソ連の経済成長の実態を分析し、その要因を指摘し、現在のソ連経済が当面する問題を摘出したことは、わが国の学界に対するきわめて大きな貢献をなすものと思われる。このこと自体が著者のごときソ連経済に関する長年にわたる研究によって蓄積された知識をもってこそはじめてなしうるものであろう。

なお、著者は上の主論文のほかに、東欧の共産圏諸国の研究にも従事しており、その成果を副論文として提出している。それは東欧諸国が戦後に共産圏の一員として、中央集権的な計画経済を実施するにいたってから、最近にいたるまでの発展の経過、共産圏各国相互間の依存関係を論述したもので、著者の共産主義経済に関する該博な知識が披歴されている。

以上の文献の審査を通じて、著者は、経済学博士の学位に相当するに十分な学識を備えているものと判定する。

論文審査担当者　主査　気賀健三
副査　高木寿一
千種義人

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討いたした結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者　平井　新
川田　寿

◇次号目次◇

論説

日本資本主義の再生産構造分析試論II……井村喜代子
——昭和三〇年以降の拡大再生産過程(1)——……北原　勇

資料・研究ノート

日本におけるゴドウィン研究史（続）……白井　厚

書評

田中生夫著
『イギリス初期銀行史研究』……飯田裕康

新刊紹介